

放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する経緯

	総務省の取組	他省庁、政府全体の動き
平成 14 年 (2002 年)	○ 「ブロードバンド時代における放送番組制作に関する研究会」(座長：舟田正之 立教大学法学部教授)(第 1 回)の開催(10 月) →以後、平成 17 年 3 月まで計 11 回開催	
平成 15 年 (2003 年)		○ 公取委による下請法改正(情報成果物作成委託が規制対象に追加)(6 月公布)→平成 16 年 4 月 1 日施行
平成 16 年 (2004 年)	○ 「放送番組の制作委託に係る契約見本」の策定(3 月)	
平成 20 年 (2008 年)	○ 「放送コンテンツの製作取引の適正化の促進に関する検討会」(座長：舟田正之 立教大学教授)(第 1 回)の開催(1 月) →以後、平成 24 年 11 月まで計 17 回開催	
平成 21 年 (2009 年)	○ 「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン(第 1 版)」の策定(2 月) ○ ガイドライン改正(第 2 版)(7 月) ※ アニメ製作等、問題となる事例の類型を追加	
平成 26 年 (2014 年)	○ ガイドライン改正(第 3 版)(3 月) ※ 消費税転嫁対策の反映	
平成 27 年 (2015 年)	○ ガイドラインフォローアップ調査の検討及び実施	○ 公取委による「テレビ番組制作の取引に関する実態調査報告書」の公表(7 月) ※ 公取委から、NHK、民放連、衛放協、CATV 連盟に対して、調査結果及び法令の周知徹底を要請 ○ 「下請等中小企業の取引条件改善に関する関係府省等連絡会議」(第 1 回)が開催(12 月)→以後、平成 29 年 7 月まで計 13 回開催
平成 28 年 (2016 年)	○ 平成 27 年度ガイドラインフォローアップ調査結果の公表(3 月) ○ 情通審に「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの流通・製作の促進の在り方」について諮問(10 月) ○ 中企庁と連携し、ガイドラインに関する講習会を開催(北海道 2 回、関東 4 回、東海 2 回(全て 12 月))	○ 「未来志向型の取引慣行に向けて」(世耕プラン)の公表(9 月) ※ 「価格決定方法の適正化」「コスト負担の適正化」「支払条件の改善」といった課題に重点。各業界に自主行動計画の策定を要請 ○ 下請振興基準の改正(12 月) ※ 業種特性に応じた取組として、①親事業者及び下請事業者による業種別の下請ガイドラインの遵守、②親事業者によるマニュアルや社内ルールの整備による下請ガイドラインの浸透、③業界団体等による自主的な行動計画の策定及びフォローアップの実施等を追記

<p>平成 29 年 (2017 年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ガイドライン改正(第 4 版)(3 月) ※ 下請振興基準の改正を踏まえた改正 ○ 情通審「放送コンテンツ制作取引 タスクフォース」の開催(3 月~4 月) ○ 平成 28 年度ガイドラインフォロ ーアップ調査結果の公表(3 月) ○ 放送コンテンツ適正取引推進協 議会の設立(6 月) ○ 情通審中間答申(7 月) ○ ガイドライン改正(第 5 版)(7 月) ※ 対象範囲に衛星、CATV を含める ○ 中企庁と連携し、ガイドラインに 関する講習会を開催(近畿 6 回(11 月~12 月)、東北 1 回(12 月)) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車、素形材、建設機械、繊維、 電機・情報通信機器、情報サービス・ソ フトウェア、建設、トラックの 8 業種 が自主行動計画を公表(3 月) ○ 中企庁による自主行動計画のフォ ローアップ指針の公表(5 月) ○ 「中小企業・小規模事業者の活力向上 のための関係省庁連絡会議」(第 1 回) が開催(9 月)→下請WGをはじめ、 3 つのWGが設置 ○ 「新しい経済政策パッケージ」の閣議 決定(12 月)、自主行動計画の策定業 種を 8 業種→12 業種にすることを記 載 ○ 中企庁による自主行動計画フォロ ーアップ結果の公表(12 月)(建設、トラ ック除く 6 業種)
<p>平成 30 年 (2018 年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 29 年度ガイドラインフォロ ーアップ調査結果(速報版)の公表 (2 月) ○ 放送コンテンツ適正取引推進協 議会による平成 30 年度推進計画(自 主行動計画)の決定、公表(4 月) ○ 平成 29 年度ガイドラインフォロ ーアップ調査結果の公表(5 月) ○ 「規制改革推進に関する第 3 次答 申~来るべき新時代へ~」の公表、 「規制改革実施計画」の閣議決定(6 月) ○ 総務省、中企庁、公取委による取 引実態調査(ヒアリング調査)(6 月 ~9 月) ○ 情通審最終答申(8 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業機械、流通、警備業の 3 業種が 自主行動計画を公表(1 月~3 月) ○ 下請WG(第 3 回)が開催。警備、 放送コンテンツ、産業機械、流通の 4 業種の自主行動計画の策定状況を報告 (3 月) ○ 国土交通省による自主行動計画のフ ォローアップ結果の公表(トラック) (5 月) ○ 下請WG(第 4 回)が開催。流通、 放送コンテンツから報告(6 月) ○ 下請WG(第 5 回)が開催。警備、 放送コンテンツ、食品産業から状況報 告(10 月)